

定員管理適正化計画の状況

町では、平成12年7月に定員管理適正化計画の見直しを行いました。これは、行政改革のひとつの柱となるもので、職員定数の目標を定めて、効率的な組織の維持や運営をするものです。

平成12年度の職員数(平成12年4月1日現在)は、一般職140名で目標を達成しています。

また、この計画に基づいて、職員数を減らすよう努力しています。

定員適正化計画 (平成12年7月1日現在)

部 門	年度 区分	12	13	14	15	16	計	理 由
		減 員			△1	△1		
一般行政	増 員		1				1	
	差 引		1	△1	△1		△1	
	職員数	80	81	80	79	79		
	減 員		△1			△1	△2	民間委託
特別行政 (教育委員会関係)	増 員							
	差 引		△1			△1	△2	
	職員数	41	40	40	40	39		
	減 員							
公営企業等 (食内センター・ 国保・介護保険 会計関係)	増 員							
	差 引							
	職員数	19	19	19	19	19		
	減 員		△1	△1	△1	△1	△4	
合 計	増 員		1				1	
	差 引			△1	△1	△1	△3	
	職員数	140	140	139	138	137		

給与等の見直し

町では、厳しい社会経済状況を踏まえ、次のような見直しを行っています。

- ①職員の定期昇給の3ヶ月の延伸(昇給時期の3ヵ月引き延ばし)
- ②特別職及び職員の期末勤勉手当の削減。
- ③課長補佐職以上に支給される管理職手当の削減。
- ④出張時の庁用車利用の徹底、近隣地域へのお出張時の日当支給の廃止などによる旅費の削減。
- ⑤特殊勤務手当の削減。

そ の 他

- ①行政改革大綱に基づく人材育成基本方針を策定し、研修を通して職員資質の向上に努めている。
- ②職員倫理規定を他市町村に先駆けて策定し、その取り組みについて高い評価をいただいている。

職員手当

(平成12年4月1日現在)

区 分		光 町	国
扶養 手当	配 偶 者	16,000円	16,000円
	配偶者以外の 扶養親族	2人目まで 1人 5,500円 3人目から 1人 2,000円 (16歳~22歳までの子は1人5,000円が加算)	2人目まで 1人 5,500円 3人目から 1人 2,000円 (16歳~22歳までの子は1人5,000円が加算)
住居 手当	借 家	家賃が12,000円を超える場合、 家賃の額に応じ27,000円を限度に支給	家賃が12,000円を超える場合、 家賃の額に応じ27,000円を限度に支給
	自 宅	4,000円	1,000円(新築・購入後5年間 2,500円)
通勤 手当	電車・バス の利用者	運賃相当額を支給	定期代等45,000円までは全額支給、それ を超える部分は半額支給(限度額5,000)
	乗用車など の利用者	使用距離に応じ2,000~37,630円を支給	使用距離に応じ2,000~20,900円を支給
期 末 勤 勉 手 当	(支 給 月)	11年度支給割合 (期末手当) (勤勉手当)	11年度支給割合 (期末手当) (勤勉手当)
	6 月 期	1.60月分	0.6月分
	12 月 期	1.90月分	0.6月分
	3 月 期	0.25月分	0.50月分
	計	3.75月分	1.2月分
退 職 手 当	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	有	有
	(勤続年数)	(自己都合) (勤奨・定年)	(自己都合) (勤奨・定年)
退 職 手 当	勤 続 20 年	21.0 月分 34.65月分	21.0 月分 28.875月分
	勤 続 25 年	33.75月分 44.55月分	33.75月分 44.55 月分
	勤 続 35 年	47.5 月分 62.7 月分	47.5 月分 62.7 月分
	最 高 限 度 額	60.0 月分 62.7 月分	60.0 月分 62.7 月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特別措置 (2%~20%の加算)	定年前早期退職特別措置 (2%~20%の加算)
退職時特別昇給	原則なし・勤奨退職1~2号給	1号棒	

調整 手当	支 給 率	2%
支給対象職員数		140人
支給対象職員1人当たり平均支給年額(11年度決算)		81,384円

特殊勤務手当(11年度)	職員全体に占める手当支給職員の割合	3.7%
支給対象職員1人当たりの平均支給年額		220,800円
手 当 の 種 類 (手 当 数)		4
代表的な 手当の名称	支給額の多い手当	食内センター作業手当
	多くの職員に支給されている手当	なし

時間外 勤務 手当	11 年度	支 給 総 額	13,543千円
		職員1人当たり支給年額	129千円
10 年度	支 給 総 額	15,654千円	
	職員1人当たり支給年額	139千円	

特別職の報酬等の状況

区 分	給料・報酬月額 (平成12年4月1日現在)	期 末 手 当
町 長	770,000円	(11年度支給割合)
助 役	615,000円	
収 入 役	591,000円	
教 育 長	581,000円	
議 長	275,000円	
副 議 長	217,000円	6 月 期 2.20月分
議 員	202,000円	12月期 2.50月分
		3 月 期 0.25月分
		計 4.95月分